⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省、法務省、最高裁判所及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　平成28・29・30年度全省庁統一資格において、「建物管理等各種保守管理」で「A」、「B」、または「C」等級に格付けされている者であること。なお、地域は不問とする。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

⑺　労働関係法令を順守していること。

⑻　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらにかかる保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険　③船員保険　④労働保険

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課施設係　鹿村　勇太　電話03―3512―1606

⑵　入札書の受領期限　平成30年２月23日11時00分

⑶　開札の日時及び場所　平成30年２月23日11時00分　東京労働局

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を平成30年２月15日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、そのものにより当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Kurosawa, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labor Bureau

⑵　Classification No. of the products to be procured : 77, 78

⑶　Procurement title and amount machinery maintenance and work environmental hygiene in the labor stations coast building other 28 facilities Tokyo

⑷　Specification of the procured Based on specification form

⑸　Fulfillment period From 1 April 2018 through 31 March 2019

⑹　Fulfillment place Based on specification form

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Those who do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Those who are not currently in the suspension period for nomination by Ministry of Health, Labour and Welfare, Ministry of Justice, Courts in Japan and Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, JEED

④　Those that Have Grade A, B or C on "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

⑤　Those that have no false statement in tendering documents

⑥　Those whose business conditions and creditworthiness are not considered as severely deteriorated

⑦　Those that are in compliance with Labor-related laws and regulations

⑧　Those that have not failed to apply to the following system nor have failed to pay following insurance fees for the 2 years prior to the tendering bidding application deadline (as for ㈣ the 2 fiscal years prior to the deadline)

㈠　Welfare Pension or National Pension

㈡　Health insurance (for those who are governed by National Health Insurance Association)

㈢　Seamen's Insurance

㈣　Labor Insurance

⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 23 February 2018

⑼　Contact point for the notice : Yuuta Shikamura, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labor Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月26日

分任支出負担行為担当官

農林水産研修所副所長　角田　伸二

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

①　農林水産研修所つくば館庁舎管理・運営等業務　一式

②　農林水産研修所つくば館水戸ほ場庁舎管理・運営等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成33年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「企画書」という）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。